

日本経済の再生に向けて
～「みえ産業振興戦略」の具現化～

1 地域の産業集積を活用した経済再生

～日本の成長戦略について～

(参考)三重県における産業集積

2 海外展開支援について

官民ファンドによる中小企業の海外展開支援

(参考)海外との連携強化に向けた取組

3 新ターゲットイングポリシーについて

3-1 スマートライフの推進

3-2 次世代型産業コンビナート(バイオファクトリー)の推進

3-3 ライフイノベーションの推進

4 製造業の復活に向けて

継続的な国内設備投資を促進

規制の緩和

研究・技術開発支援の推進

産業競争力の強化のベースともなる産業人材育成等の強化

「産業競争力強化法」(仮称)の策定へ

5 地域資源で稼ぐ社会づくり

5-1 新たな農商工連携による新事業展開の促進

5-2 未利用工場排熱の農業生産システムの構築

5-3 三重県と北海道の産業振興に係る連携(案)

6 「首都圏営業拠点」の取組について

7 観光客増加に向けた取組について

8 地域の成長戦略

「みえ産業振興戦略」(平成24年7月策定)の概要

1 地域の産業集積を活用した経済再生 ～日本の成長戦略について～

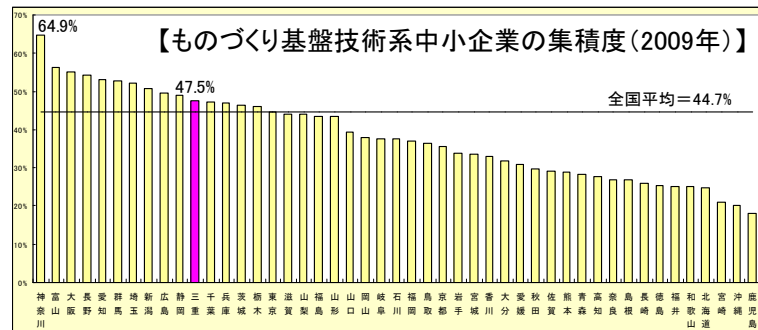
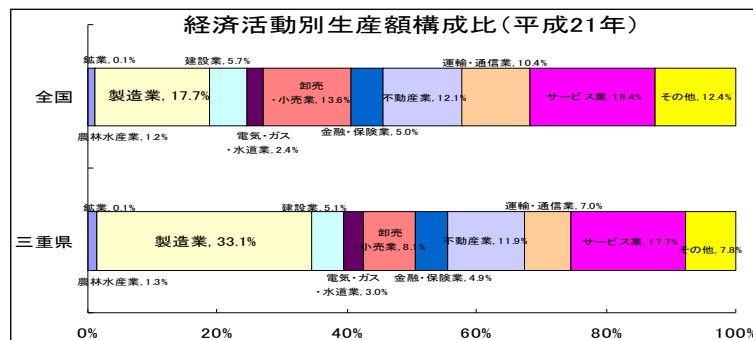
検討にあたって

- ・「経済再生なくして、日本の将来なし」との危機感に立って、日本の成長戦略が検討されていくことに大きな期待。
- ・策定される「成長戦略」においては、我が国の強みでもある各地域の産業集積を維持し、さらには重点的に強化していくという観点も必要(それは世界の産業政策のいわば王道でもある)。
- ・国内の製造業大手に加え、それらを支える地域中小企業も維持・強化することにより、地域経済を活性化させ、地域雇用を維持・創出し、デフレ脱却へつなげていくことが重要。
- ・三重県には、化学産業などの「高度部材・素材産業群」と、その周辺の「加工組立型産業群」、そしてそれらを支える「ものづくり中小企業群」が具体的なコラボレーション(そしてイノベーション)が起こりやすいとされる1時間程度以内の範囲に集積しており、このような産業集積を積極的、効果的に活用していく成長戦略が重要。

加工組立型産業群
本田技研、トヨタ車体、
デンソー、シャープ、
パナソニックなど

**高度部材・
素材産業群**
三菱化学、JSR、
東芝、東ソー、
味の素など

ものづくり中小企業群
桑名ものづくりPJ、試作サポーター四日市、
鈴鹿ブレインビレッジ等



資料: 経済産業省「工業統計調査」から作成

三重県は、製造業のウエイトが高く(約3割)、北勢地域を中心にもものづくり産業が集積。また、ものづくり基盤技術系中小企業の集積度は全国11位と上位

1 地域の産業集積を活用した経済再生 (参考)三重県における産業集積

高度部材・素材産業群

三菱化学(四日市事業所)

・透明性、耐熱性、耐衝撃性等に優れるエンジニアリングプラスチック(ポリカーボネート樹脂)の**世界シェア約13%**
(電気・電子部品、光学機械部品、自動車部品、医療機器部品等用途が拡大。例えば、LED照明やレンズ用途をはじめとする様々な透明難燃用途への使用など)
・機能性樹脂(ポリプロピレン原料)は、**ソフトタッチな手触りが求められる自動車内装部品**などの高品質化と軽量化の両立に貢献する素材として**市場が大きく拡大**



東ソー(四日市事業所)
・自動車用排ガス処理触媒や半導体産業から排出されるガス処理触媒として使用される**高機能性材料(ハイシリカゼオライト)**で**世界トップクラスのシェア**をめざす
・**歯科材料や人工関節などの生体適合性材料(ジルコニア粉末)**は、従来のセラミックスの弱点であった脆さを克服した画期的なファイン・セラミックスとして、従来の歯科治療に加え、美しさの観点をプラスした**審美歯科材料**など社会ニーズを先取りした**今後期待される高機能材料**

JSR(四日市工場)

半導体・液晶材料を幅広く展開し、半導体用ArFフォトリジスト※1、同ArF液浸用トップコート※2、液晶パネル用配向膜※3等数多くの**世界トップシェア製品**を持つ

- ※1 シリコンウエハー上の回路パターン作成の感光性樹脂
- ※2 フォトリジスト成分の溶出を抑止する保護膜
- ※3 液晶分子を一定方向に整えるための膜

東芝(四日市工場)

全体ではシェアを大幅に低下させた国内半導体産業の中でも、韓国(サムスン)などとグローバル競争を展開しており、NAND型フラッシュメモリーなどは高いシェア(**世界シェア35%**)を確保

加工組立型産業群

本田技研工業(鈴鹿製作所)

鈴鹿製作所は1960年に、Hondaの国内3番目の工場として設立。**フィット**をはじめ、**ハイブリッドカーのインサイト、N BOX**等を生産
トヨタ車体(いなべ工場)

トヨタグループのミニバン・商用車・SUVの領域で完成車両メーカーとして、**アルファード、同ハイブリッド**等を生産

シャープ(亀山工場)

世界で初めて、**酸化物半導体(IGZO)※**を採用した高性能な液晶パネルの生産を2012年4月より開始
※シャープが世界で初めて量産化に成功した、人の手によって創り出された透明な酸化物半導体。

In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Zn(亜鉛)、O(酸素)により構成。最大の強みは、低消費電力化。ディスプレイの消費電力を5分の1から10分の1に減らすことに成功。また、ディスプレイ技術だけでなく、センサー技術(視覚、聴覚、味覚、嗅覚、触覚といった五感)などを持つこともできると考えられている。



三重県には、化学産業などの「高度部材・素材産業群」と、その周辺の「加工組立型産業群」、そしてそれらを支える「ものづくり中小企業群」が**具体的なコラボレーション(そしてイノベーション)が起こりやすいとされる1時間程度以内の範囲に集積している。**

ものづくり中小企業群

ものづくりに関係した優れた技術や販売ノウハウ等を有する中小企業が集積。また、これらの企業が販路開拓、技術力向上、新分野進出等を通じた受注拡大を図るため、**連携体(シンジケート化)※**を形成し、活発な活動を展開。※「桑名ものづくりPROJECT」、「試作サポーター四日市」、「鈴鹿ブレインビレッジ」、「CAD設計サポーター」、「メカトロチームみえ」、「オール三重国際ビジネス研究会」の6団体

光精工(桑名市)



マイクロン単位の研削・研磨技術で高精度ユニバーサルジョイントを製造。国内シェア54%、海外でも活発な事業を展開

スエヒロEPM

(四日市市)



ノウハウを実現する加工技術でスクリーブプレス搾油機を製造。国内シェア90%、海外へもエクストルーダー(搾油機)を提供

小林機械製作所

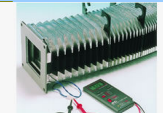
(四日市市)



コンピュータ数値制御(CNC)工具研削盤で世界の最先端を走る。特に、工具極小径工具の研削盤では世界シェア50%

ナベル(伊賀市)

レーザー加工機や医療用機器で使用される蛇腹を製造。レーザー加工機用蛇腹では国内シェア90%、欧米向けの拠点化も推進



加熱精度の高いIH(電磁誘導加熱)を応用し、化学、医薬、食品産業向等の研究開発用の加熱反応装置を開発。現在海外への展開も模索中
【「試作サポーター四日市」で共同開発】

2 海外展開支援について

官民ファンドによる中小企業の海外展開支援

地域においても、アジアなどの成長を地域中小企業の成長に取り込む政策を積極的に展開しており、そのような取組を力強く推進していくことが重要。

中小企業の海外展開にあたって、自己資金だけでは必要な資金が不足する場合に、現行制度での資金調達には様々な課題があり、十分な資金調達が困難。

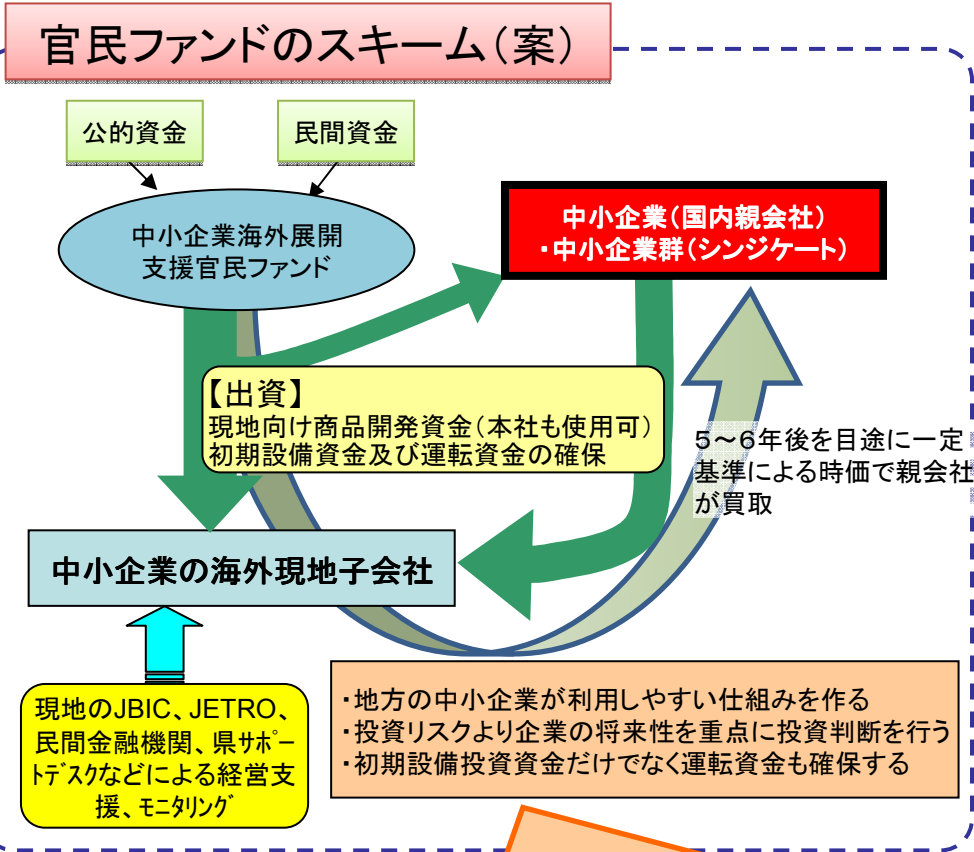
このため、官民ファンドを創設し、中小企業の海外展開資金として資本性資金を投入して、現地向け商品開発資金(本社やグループも使用可)、現地子会社の初期設備資金、及び経営が軌道に乗るまで(3~5年程度)の運転資金を確保していくことが必要。

現行の主な資金調達手段

- ①日本公庫や日本貿易保険を活用した現地金融機関からの資金調達
- ②信用保証協会の保証を活用した親子ローンによる国内金融機関からの資金調達
- ③国内地方銀行が協定を結んでいる現地銀行からの資金調達

現行制度の課題

- ・中小企業の与信力が不足しており、海外展開のリスクも高いため、資金調達が困難(①②③)
- ・利用できる現地銀行が限られている(①③)
- ・現地銀行の資金調達力が限られており、中小企業への融資が後回しになる(①③)
- ・国によっては送金規制などの障壁がある(②)
- ・為替リスクがある(②)
- ・また、平成24年度緊急経済対策(補正予算)で創設されるが、海外現地人材の研修支援だけでは不足



地域が進めている海外との連携強化(産業連携MOU、現地サポートデスク等)の取組を後押ししていくことが可能

(参考)海外との連携強化に向けた取組

産業連携覚書(MOU)の締結

台湾政府経済部「台日産業連携推進オフィス」との産業連携覚書(MOU)の締結

台湾政府(台日産業連携推進事務室)と三重県の間で、台湾企業の技術連携や商品開発など、県内企業の台湾への進出を促進するため、産業連携覚書(MOU)を締結。台湾政府が日本の自治体と締結することは初めて。
※台湾政府は「台日産業連携架け橋プロジェクト」のもと、2016年までに500件もの日台企業協力案件を実現させる計画であり、多くの三重県企業が参画できるよう取組を促進。

産業連携覚書(MOU)の内容

- (1)三重県と台日産業連携推進オフィスとの連携窓口の設置や情報交換の実施
- (2)三重県と台湾の具体的な産業連携プランの検討・策定
- (3)県内企業と台湾企業とのビジネスマッチングの促進
- (4)台湾から見た三重県産業構造の「強み」や「弱み」の分析など



タイ政府との産業連携に関する覚書締結(MOU)に向けた合意

タイ政府工業大臣と産業連携の推進について意見交換を行い、タイ政府、特にタイ投資委員会(BOI)との産業連携に関する覚書(MOU)の締結に向けて合意。両者が開催する展示会及び商談会等への相互の企業参加などにも取り組んでいく。



台湾研究機関と県内大学との連携強化

台湾政府直轄の研究機関である「工業技術研究院」について、県内大学との学術連携に向けて、県内2大学に工業技術研究院ブランチの誘致を日台双方の合意に基づき検討中。

(参考) 海外との連携強化に向けた取組 海外展開拠点づくり(三重県海外ビジネスサポートデスク)

- ・県内中小企業の海外展開のハードルを下げる仕組みとして、現地の情報提供や、現地でのビジネスサポートなどを行う「三重県海外ビジネスサポートデスク」を設置。海外事務所(拠点)設置40道府県のうち、民間委託は13道府県。そのうち地銀(地域金融機関)とのコラボレーションによる事例は、三重県と富山県(平成25年1月15日現在)。
- ・サポートデスクでは、企業ミッション団のビジネスサポートに加え、県内中小企業の海外見本市などへの出展支援などを積極的に実施。さらに、顔の見える現地ネットワークを構築し、県内中小企業へとつないでいく予定。

県内中小企業のための海外展開サポートデスクを設置



海外展開拠点

業務内容

STEP1 情報収集及び提供拠点設置

STEP2 現地でのマーケティング

STEP3 パートナー情報の提供

STEP4 企業と現地企業のビジネス活動



「第1回中国(北京)国際サービス貿易交易会」(5月28日～6月1日)

3 新ターゲットポリシーについて

3-1 スマートライフの推進

スマートライフ推進協議会

○県内外の事業者のビジネスチャンスを生み出すため、産学官協創による「みえスマートライフ推進協議会」をH24年10月1日に発足。

〔会長：知事、特別顧問：寺島実郎氏〕

〔会員：企業29社、3団体、2大学、県内13市町〕

○協議会には、クリーンエネルギーバレー推進部会、新エネルギー導入部会、地域モデル検討部会の3部会を設け、産学官連携のもと、新たなビジネスの創出や地域活性化などにつながる取組を推進。

クリーンエネルギーバレー推進部会

バイオリファイナリーなど再生可能資源を活用した取組、環境・エネルギー関連産業の集積・育成を実施

新エネルギー導入部会

洋上風力研究会、小水力発電、木質バイオマスの活用など地域資源を生かした新エネルギーの導入、省エネルギーを推進

地域モデル検討部会

EV軽自動車などの開発、渋滞解消や商店街などの課題解決に活用。スマートアイランドPJ、塩害対応型ソーラーシステムの試作実証、新エネルギー蓄電の電動アシスト自転車の活用による観光振興などの取組を検討

市街地(桑名市)

「陽だまりの丘」を対象に、スマートコミュニティのモデル的な導入等により、新たなビジネスモデルの提案

中山間部(熊野市)

電気自動車の活用による観光振興や小水力発電を利用した防災対策や地域産業の活性化

沿岸部(鳥羽市)

離島における再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの安定供給確保と産業振興

国民的課題解決型の成長産業へ

スマートアイランドプロジェクト

～知恵と知識を集積し産業と人を呼び込む島へ～

スマートライフの推進

- ・ 実証試験を生かした環境・エネルギー関連技術の導入促進と地域の活性化
- ・ 環境・エネルギー関連の研究開発実証の誘致によるステークホルダーの呼び込み
- ・ 実証試験の成果を生かした事業展開（みえ発モデルの全国展開）

Stage 1

環境・エネルギー関連の研究
開発実証の推進



Stage 2

実証試験の成果を生かした
事業展開



StageUP

技術やノウハウを広域で事業展開
(みえ発モデルの全国展開)



3 新ターゲットポリシーについて

3-2 次世代型産業コンビナート(バイオリファイナリー)の推進

背景・課題

○海外での大規模コンビナート新設や急激な原油価格の変動など、我が国の石油・化学コンビナートを取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、コンビナートの国際競争力の強化に加え、コンビナートのポテンシャルを活かした新たな展開も模索していくことが必要。

三重県における取組の方向性

○環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を解決(パラダイム転換)するプロジェクトを検討するため、四日市コンビナート企業などを中心とするバイオリファイナリー研究会を設立。

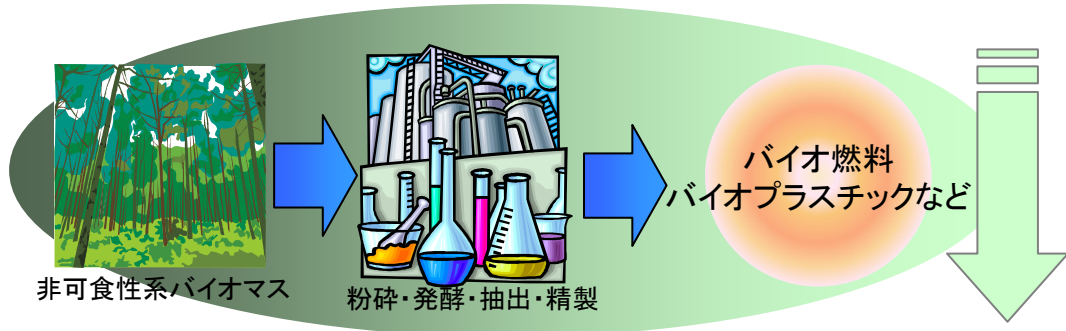
バイオリファイナリー研究会

会 長：一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏
 技術顧問(案)：京都大学大学院農学研究課 教授 植田 充美 氏
 委員(案)：三菱化学(株)、JSR(株)、コスモ石油(株)、味の素(株)、辻製油(株)、試作サポーター四日市、三重大学など

バイオリファイナリー
 石油化学に代わり、植物由来の資源を使ってエタノールを抽出・製造し、それを原料に、バイオ燃料やプラスチックなどの化学製品に替える技術や生産設備

活動方向

- 籾殻やわらなどの非可食性バイオマスを原料とした燃料や化成品の製造に向けた調査研究、研究開発プロジェクト化に向けた情報交換 (研究会:年4回、WG:随時)
- バイオマス資源の調達先やバイオエタノール・バイオプラスチックなどの出口に関するに調査と分析



四日市コンビナート企業の新たな取組例

- ・バイオマスを主原料とする新規バイオエンブラ(従来製品よりも高い透明性、耐久性を持つプラスチック)を開発、電子機器・自動車の筐体・内外装材としての展開を推進。
- ・世界最先端の発酵技術を用いた天然素材由来の化学製品(天然に近い高品質ゴム等)の実用化に向けた研究開発が進展。

世界的規模での課題解決につながる新たな成長産業づくりへ挑戦していくことが必要

3-3 ライフイノベーションの推進 みえライフイノベーション総合特区

県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者の医療情報（健診、治療、投薬、検査、診断用画像、副作用情報、遺伝子情報等）を統合した「統合型医療情報データベース」（5年間で30万人分）を核に、研究開発コーディネート機能等を備えた「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP、三重大学内に設置）」及び地域の特性を生かした産業創出を支援する6つのMieLIP地域拠点を設置し、県内で医薬品や医療機器等の研究開発を行う環境を整備。

画期的な医薬品や医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、そして雇用の創出に結び付けていくため、今後、地域ニーズを踏まえた規制緩和や地域の特色を活かした取組を推進していくことが必要。

【期待される効果】 県内の効果 ○5年後の経済効果… 651億円 全国の効果 ○5年後の経済効果…1,914億円
○5年後新たな雇用…2,419人 ○5年後新たな雇用…9,051人



この先進的な医薬品や医療機器等の開発環境は、全世界に向けて提供することも可能です

Mie Life Innovation Promotion Center
 > MieLIPセントラル
 > MieLIP6地域拠点

① MieLIP鈴鹿（鈴鹿医療科学大学/白子）

- 医療機器や介護支援ロボット（ロボットスーツHAL等）や周辺機器等の研究開発
- 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 等

② MieLIP津（三重県工業研究所）

- 医療機器・福祉用具の製造企業の技術支援
- 機能性食品の開発
- 医薬品や化粧品等の開発 等

③ MieLIP伊賀（三重大学伊賀研究拠点）

- 医薬品や医療機器等の共同研究・技術支援
- 栄養強化食品による病態別栄養療法（がん、糖尿病や腎疾患等）プログラムの開発 等

MieLIPセントラルと6つの地域拠点が連携することによって、画期的な医薬品や医療機器等を創出します

④ MieLIP多気（多気町役場）

- 自転車を活用した運動療法や観光資源を利用した運動療法の開発
- 歩数計・血圧計等のバイタルサインによる健康管理システムの開発 等

⑤ MieLIPセントラル（三重大学）

- 医療情報データベースの活用や研究開発を支援、地域拠点の活動支援

統合型医療情報データベース

研究開発コーディネート

⑥ MieLIP鳥羽（鳥羽市役所）

- 天然資源を活用した医薬品、化粧品や高機能食品等の開発
- 海藻（真珠の海七草、ワカメ・ヒジキ等）や海産物の研究開発 等

⑦ MieLIP尾鷲（尾鷲市役所）

- 海洋深層水や尾鷲ヒノキ等を活用した化粧品や機能性食品の開発
- 高血圧や糖尿病等の臨床研究の推進
- 滞在型健康回復・健康増進プログラム開発 等

医療情報の収集

県内医療機関

4 製造業の復活に向けて

製造業の復活に向けてキーとなる“高度部材・素材産業群”及び“ものづくり中小企業群”の維持・強化

◆継続的な国内設備投資を促進

- ・国内立地促進事業費補助金の継続が必要(大規模な設備投資の促進)
- ・ものづくり中小企業の投資を促進する中小企業向け補助制度の創設が必要

国内立地促進事業費補助金の継続

円高やエネルギー制約の克服に資する大型の最新設備等の設置補助は要望が多く、例えば平成24年度緊急経済対策(補正予算)「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業(補助)」を活用し、企業の国内投資を継続的に促進していくことが必要

※平成23年度「国内立地推進事業費補助金」(経済産業省)では、三重県関係企業が34件申請、13件事業採択(三重県把握分)。不採択となった企業(21件)では、新たな設備投資等を断念したもの、このような事業を活用した投資時期をうかがっている企業も多くある。

例えば

大規模な設備投資のための補助を待望する企業

- エンジニアプラスチックの国内トップメーカーA社では、付加価値の高い事業は国内投資を基本と考えており、県内工場における供給能力の確保と競争力の維持に向け、今後も補助金を活用した継続的な投資を計画
- 各種切削加工品、金型成型品を行っているB社は、電気スイッチの防火及び耐火に優れた「耐火パネルボックス」の中核素材であるステンレスシートの生産安定供給のため、補助金の活用などで新工場の建設を模索

自己資金だけの事業化には至らず、新たな設備投資等を断念した企業

- ニッケルの精錬・加工を行うC社では、世界的な需要の減退の中、付加価値の高い新製品を開発・供給するための設備投資計画を立てていたが、補助金の活用ができず延期
- 高機能液晶パネル用ガラス基板を製造するD社は、補助金が活用できず、現在、新規設備の国内投資を中止、事業縮小するとともに、海外拠点での生産に移行

◆規制の緩和

例えば、半導体製造にかかる高圧ガス保安法の緩和等

- ①高圧ガス大型容器化(高圧ガス供給をボンベから大型容器(コンテナ)へと効率化したいが、緊急除害などの規制があり、多大な初期投資が必要)
- ②ガス圧力点検頻度の緩和(ガス圧力点検のため毎日30分間の装置停止が必要であり、装置稼働率が低下)
- ③高圧ガス認定品の代替(ガス供給関連部品(バルブ等)は一品毎に個別認定が必要であり、タイムリーな更新が困難)

→ 地域において、産業界を中心とした研究会設置の動きあり

4 製造業の復活に向けて

ものづくり中小企業の投資を促進する中小企業向け補助制度の創設

- ・付加価値の高い製品で利益を生み出す中小企業を育成するため、中小企業が新技術開発等により競争力の高い製品を開発するなど、製品の高付加価値化を図るために実施する建物、機械設備等への投資に対する支援制度が必要
- ・三重県では中小企業向け県単補助制度を創設。地域においては補助額も限られることから、今後、国と連携したさらなる取組が必要

三重県内の「ものづくり中小企業」の製品の高付加価値化(設備投資の取組事例)

E社(桑名市)

※県単補助制度等を活用

- ・ディーゼルエンジンの中核部品のサプライヤー
- ・自動車・医療等の精密機械、電子部品にかかる歯車、カム、軸等の**高度な切削技術**を持ち、10ミリ以下の細径素材に100ミリ超深穴あけ加工、加工穴面仕上げ、ねじ切り等の後工程外装仕上げまでを行う
- ・海外メーカーが使用する素材の**3倍の強度を有する炭素鋼を用いたチューブを量産化**
- ・さらに**サブミクロン単位の精度を持つ、建設用油圧部品を量産化**



F社(桑名市)

- ・自動車関連部品(A/Tバルブ、ブレーキ、エンジン等)のメーカー
- ・**精密切削技術や精密測定技術**を活用し、超難削材である電磁軟鉄等の高精度加工を行う
- ・**次世代自動車の燃費向上のための動力伝達ロス**を低減する**変速機(多段階最適ギア比オートマチック)の主要部品を量産化**



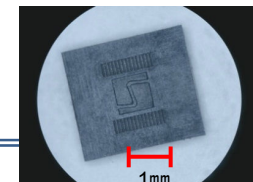
G社、H社、I社、J社(三重県玉城町、宮城県、埼玉県、鹿児島県)

※県単補助制度等を活用

- ・スマートフォン用などの超精密コネクタの製造においては、金型設計、端子金属加工、インサート成形(金型内にマイクロチップ等の端子を挿入した状態で行う樹脂成形)メーカー間での技術のすり合わせ、連携の強化が不可欠
 - ・**コネクタ成形用の超精密金型製作、端子の超精密金属加工がグループ化し、インサート成形を担う一貫生産体制を構築**
- ※現在、組立工数のカット、受注から納品までのスピード化、資材の共同購入による大幅なコストの削減を実現し、生産拠点の分散化を図り、従来1社では対応できなかった大口受注に対応



端子一体型超精密コネクタ



0.08mm ピッチコネクタ

4 製造業の復活に向けて

◆研究・技術開発支援の推進

- ・試作から商用化までを見据えたパッケージ型研究開発支援の推進(例えば、補助金適正化法の柔軟な運用等:補助対象であるパイロットプラントなどを償却期間内であっても、迅速に商業ベースへ転用していくことを希望)
- ・研究開発税制の拡充:税制調査会で検討中の制度拡充(控除限度額20%→30%)の実行

三重県では、中小企業等の開発試作などについては、特色ある技術を持ち寄った中小企業群(シンジケート)での取組を促進している。現在、「試作サポーター四日市」、「桑名ものづくりPROJECT」、「鈴鹿ブレインヴィレッジ」、「CAD設計サポーター三重」など6つの中小企業群(シンジケート)が活発な活動を展開している。

これらの活動においては、川下企業の要求に即座に対応し、商用ベースに転用できるような機動的かつタイムリーな取組が必要。また、大手製造業の地域(生産現場に近い)での研究開発も活発になっており、研究開発税制の拡充が求められている。

◆産業競争力の強化のベースともなる産業人材育成等の強化

- ・地域において取り組む研究開発人材や技能者などの産業技術人材育成事業の支援が必要(委託や補助事業の復活)
- ・若者等の地域中小企業への就職を促進する取組を継続していくことが必要

三重県では、産業界と大学等が連携し、「技術者基礎技術講座」や「製造管理者育成基礎講座」などを、県単独事業により実施



技術人材の育成

- ・企業の設計、開発中核技術者の実学、基礎再教育
 - ・製造現場管理者の品質、コスト、納期管理教育 など
- (平成18年度から平成24年度まで、1,361名が受講)



国との連携による人材確保事業



「三重のものづくり魅力発見バスツアー」

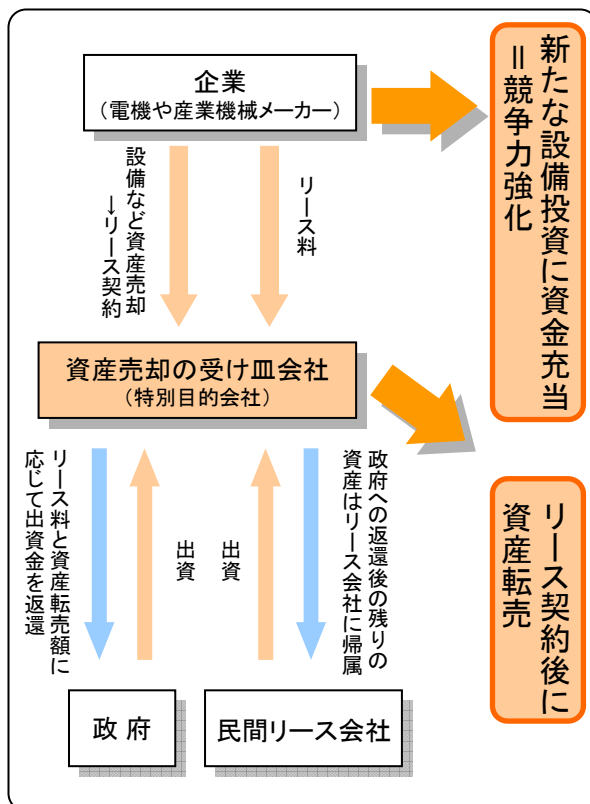
三重県内の中小企業と学生の相互理解を促進するため、5泊6日の日程で県内外の大学生や高等専門学校生を対象(21名参加)に実施

4 製造業の復活に向けて 「産業競争力強化法(仮称)」の策定へ～

- ・製造業、特に電機メーカーなどの競争力を強化するため、企業の工場や設備を買い入れることにより、過去の投資に伴う負担を軽減し、技術革新が早い半導体や液晶パネルなどをつくる企業が手元資金を増やし、機動的に新たな設備投資を可能とする制度の創設に期待。
- ・同制度については、日本経済再生本部が制定をめざす技術革新を後押しする規制緩和や投資計画を定める「産業競争力強化法」(仮称)の柱になるものと思料。

設備投資促進の新たなスキームの創設(「産業競争力強化法」(仮称)の策定)

政府検討スキーム(想定)



検討を進めるにあたっての提案

【想定されるスキーム】

- ・国は財政投融资機関を通じて、民間リース会社と折半出資で特別目的会社(SPC)を設立
- ・SPCは企業から工場や設備を買い取ったうえで、リース契約を結んで企業に貸し出し(企業はこれまで同様に工場や設備を使用でき、売却代金を新規の設備投資に充てることが可能)
- ・SPCはリース契約終了時に、リース料と資産の転売額から、財投機関とリース会社に出資分を戻す。(資産価格の急減で当初の出資分を返せない場合、官民が負担を分かち合う)

◆工場や設備売却により、生産情報(生産量やコスト、ノウハウ等)が流出しない対策が必要

e.g:SPCを通じて売却される設備等を通じて、コアな生産情報が競合他社等に漏れることによる競争力低下を防止することが必要

◆リース契約であっても、これまでのように柔軟な工場及び設備の運用ができるスキームが必要

e.g:リース設備の自由なカスタマイズが可能であることが必要

◆合同会社などでも明確に設備売却の対象として捉えることが必要

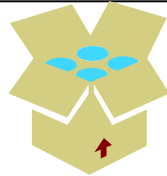
e.g:合同会社で事業展開を行い、国際競争力を維持・強化している企業もあり、そのようなケースも支援していくことが必要

5 地域資源で稼ぐ社会づくり

5-1 新たな農商工連携による新事業展開の促進

現状

- ・我が国の最終エネルギー消費の約半分を占める熱の有効利用が重要
- ・食糧自給率が40%と主要先進国で最低水準
- ・生産性の高い農業生産システムではエネルギーコストの上昇が経営を圧迫
- ・ものづくり中小企業の技術を農業分野へ展開する取組の推進



課題

- ・農林水産漁業者と中小企業者が有機的に連携する新事業活動の支援策(新事業活動促進支援事業(平成25年度概算予算))は、新商品・新サービスの開発、販路開拓等の取組支援であり、例えば、規格外農産物などの未利用資源の集約から加工(最先端技術だけでなく既存技術も活用した、有効成分の抽出・分離)、流通までのトータルパッケージ支援制度が未整備
- ・広域的な連携(ローカル・トゥ・ローカル)の取組に対する支援不足
- ・法認定などの事務手続きが多岐であり、スピード感を求める小規模事業者への多大な負担

提 案

農林水産漁業者と中小企業の広域的な連携による既存技術などを活用した規格外農産物などの未利用資源の集約・加工・流通などのトータルパッケージ支援制度の創設が必要

具体的なプロジェクト例

【爆砕などの技術を活用した高付加価値飼料の開発】

(大豆の皮など未利用(不要物)資源を用いた飼料の改良による乳・牛肉製品の品質向上)

- ・大豆の皮などの未利用資源
- ・家畜用飼料としての有効活用の可能性大(栄養価は非常に高いが、消化が悪い)
- ・細胞レベルでの加工が可能な「爆砕技術」により、新たな飼料へと開発し、実証試験を実施

(参加者: 県内ものづくり中小企業、北海道内中小企業・農家)

【抽出・発酵などの高度加工技術を活用した高付加価値素材の開発】

(規格外農作物、種皮などの不要物などを使用した機能性食品の展開)

- ・規格外農作物(ニンジンやビートトップなど)や食品加工残渣(かぼちゃの種など)の未利用資源
- ・高機能な天然素材としての有効活用の可能性あり
- ・地域に蓄積された「発酵・分離・抽出・精製」の技術により、機能性食品・化粧品などの原料へと開発し、実証試験を実施。

(参加者: 県内ものづくり中小企業、北海道内中小企業・農家)

5 地域資源で稼ぐ社会づくり

5-2 未利用工場排熱の農業生産システムの構築

現状

- ・我が国の最終エネルギー消費の約半分を占める熱の有効利用が重要
- ・食糧自給率が40%と主要先進国で最低水準
- ・生産性の高い農業生産システムではエネルギーコストの上昇が経営を圧迫
- ・ものづくり中小企業の技術を農業分野へ展開する取組の推進



課題

- ・工場などから大量に大気に放出される未利用低温排熱などと植物工場との組合せは、企業と農家の連携による排熱を活用した農業生産システムとして期待されているが、農家や農業団体など生産者に限定した支援制度や、省エネルギー設備の導入促進に対する支援制度など、生産者と企業が連携した取組に対するトータルな支援メニューがない。
- ・農作物の収量や品質への影響評価や、熱管理などの最適なオペレーション手法を取り込んだ新たな農業生産システムの構築が進んでいない。

提 案



生産者と企業の連携による工場に隣接した農場での実証試験などの省エネルギー農業生産システムの構築に向けたトータルパッケージ支援制度の創出が必要

具体的なプロジェクト例

【工場排熱・バイオマス資源を活用した次世代環境制御植物工場の実証】

- ・工場排熱と木質バイオマスをハウス内の空調エネルギーとして利用
 - ・ナノ技術を応用した超高効率な空調システムにより、温度・湿度・二酸化炭素濃度などをコントロール
 - ・高品質のミニトマトの栽培実証を実施
 - ・規格外商品となったミニトマトからリコピンなどの有用成分の抽出により、食品加工の実証も実施
- (参加者: 県内食品加工中小企業、農家)



【高付加価値農作物生産に向けた地面温度調節システムの実証】

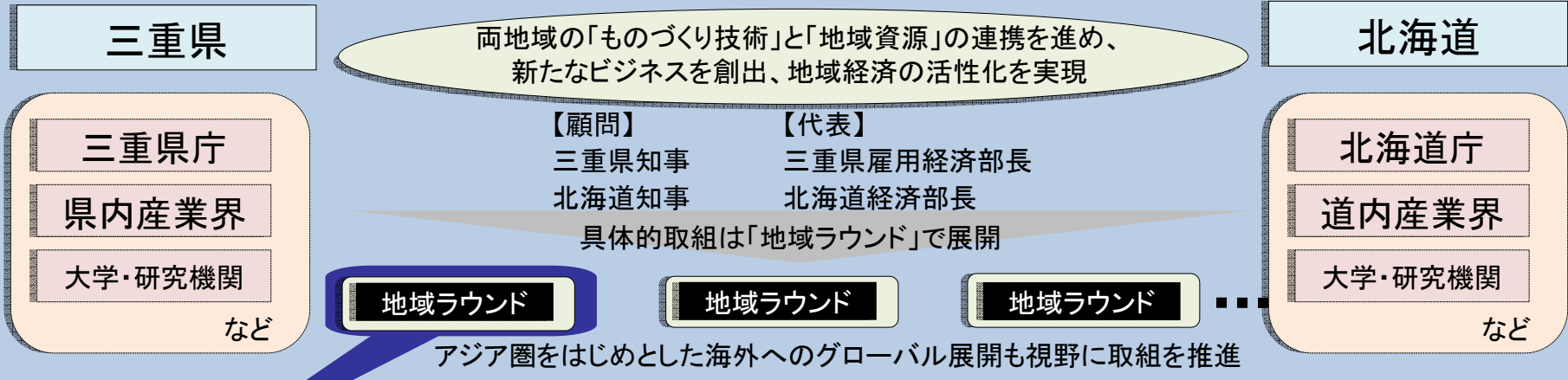
- (温泉熱などを活用した真冬の完熟マンゴー生産)
- ・温泉熱や雪氷熱を組み合わせた温度調整システム(ヒートポンプ式空調)を開発
 - ・次世代型植物工場として、本来、生産に適さない地域において高付加価値農作物を生産
 - ・例えば、収穫時期を真冬(12月ごろ)に制御した完熟マンゴーの生産実証試験を実施
- (参加者: 県内外ものづくり中小企業、農家)



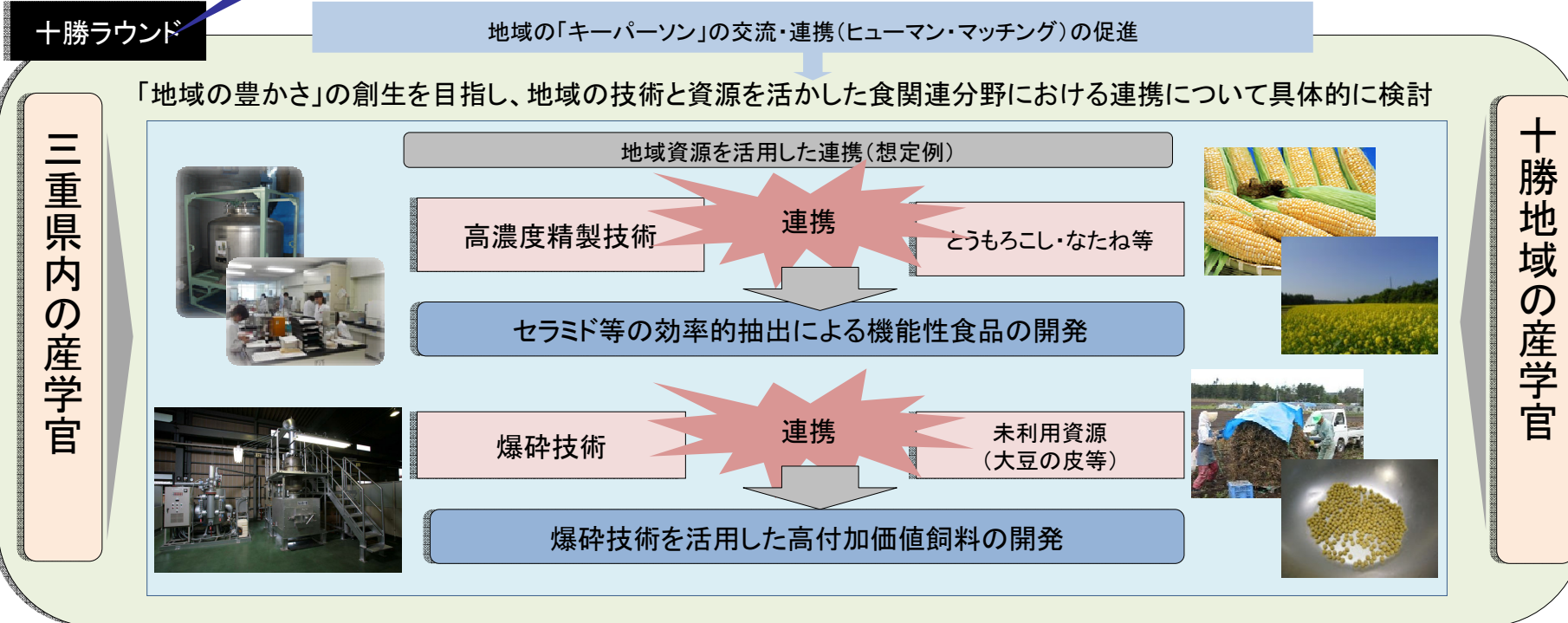
5 地域資源で稼ぐ社会づくり

5-3 三重県と北海道の産業振興に係る連携(案)

「三重県・北海道」産業連携推進会議



企業が先行して取組を進めている十勝地域をフィールドに事業展開。その実績を踏まえ、取り組む地域の拡大も想定



場所文化レストラン とかちの...を
三重県が
ジャックします!!

ジャック期間▶▶▶2月4日(月)~3月2日(土)

丸の内にあるレストラン「とかちの…」で、
 三重県産食材をたっぷり使用した料理をご提供します。
 週替わりで扱う食材がかわりますので、
 いろんな三重の名物をぜひ堪能ください!!

第1週 鳥羽 ウィーク 2月4日(月)~9日(土)

鳥羽産真鯛や生タコなど、美しい海の豊かな恵みと、永く受け継がれている海女や離島の文化など地域の魅力を感じていただけます!



第2週 志摩 ウィーク 2月12日(火)~16日(土)

雄大な太平洋と静かな英虞湾・的矢湾に囲まれた海のまち「志摩市」。志摩産牡蠣をはじめ海の幸や山の幸が盛りだくさんです。



第3週 伊勢 ウィーク 2月18日(日)~23日(土)

20年に一度の式年遠宮を迎える「伊勢神宮」を中心として培われてきた歴史と文化に触れていただけます。伊勢ひじきや伊勢うどんをイタリアンテイストでご賞味ください。



第4週 熊野 ウィーク 2月25日(日)~3月2日(土)

古くから多くの人々が歩いた折りの道「熊野古道」。熊野地鶏や根橋類などの山の幸や豊富な海の幸を通して熊野の人や自然、文化に出会えます。



とかちの...三重県ジャックのメニュー例

月間通しメニュー例

- ◆ 三重県産3種の牡蠣の食べ比べ 三重県由来の3種の味で...
- ◆ 伊勢エビのトマトソーススパゲティ
- ◆ 松阪牛のタリアータ 三重県産こだわり野菜と共に...

ジャックメニュー例

鳥羽：鳥羽産生タコと“海女シリーズ”ひじき、あらめのサラダ仕立て
 志摩：伊勢志摩ロイヤルパークのスマークベーコンとバタ貝のスパゲティ
 さばチョビ風味

伊勢：伊勢うどんのソテー クロッカランテ アマトリーチェ風
 熊野：熊野地鶏と三重県産こだわり野菜のサラダ
 新鮮果汁のドレッシングで...

姉妹店「にっぽんの…」でも開催します。
にっぽんの…メニュー
 地元三重の食材をつかった「三重鍋」や三重の郷土食を「にっぽんの…」風に味わっていただけます。



伊勢エビ



松阪牛



みかん

地元の人々

選りすぐりの食材

食にまつわる物語

東京

三重

三重県ジャックでは
 三重県の豊かな自然と深い歴史・文化に育まれた海の幸、山の幸を、生産者をはじめとした地元の人々との交流とともに、味わっていただけます。
 とかちの...で三重の食を体感されたあなた！ぜひ、次は三重で、地元ならではの食文化を実感してください。

JR・近鉄で約2時間30分
 車で約6時間

丸の内、ちいさな十勝キッチン。

とかちの...
 TOCACCINO
 東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビルB1F KUNIGIWA 内
 TEL&FAX 03-3214-1007
 ホームページ <http://tocacino.sblo.jp/>
 営業時間 【月~金】11:30~14:00 (L.O.)、17:30~22:00 (L.O.)
 【土】12:00~14:00 (L.O.) お問い合わせください。
 17:30~21:00 (L.O.)
 定休日 日曜・祝日

東京都千代田区丸の内 徒歩1分 (丸の内線)
 東京三軒 日本橋 徒歩1分 (山手線)
 丸の内線 徒歩5分 (丸の内線)
 丸の内線 徒歩5分 (丸の内線)

東京都千代田区丸の内 徒歩1分 (丸の内線)
 東京三軒 日本橋 徒歩1分 (山手線)
 丸の内線 徒歩5分 (丸の内線)
 丸の内線 徒歩5分 (丸の内線)

定休日 日曜・祝日

「とかちの...ジャック」とはとかちの...と三重県がコラボする取り組みです。

にっぽんの...
 東京都千代田区丸の内3-1-1
 国際ビルB1F KUNIGIWA 内
 TEL 03-3211-3333
 ホームページ
<http://blog.nipponno.com/>
 営業時間 【月~金】11:30~14:30(L.O.14:00)
 17:30~23:00(L.O.22:00)
 【土】17:30~22:00(L.O.21:00)
 ※要予約
 定休日 日曜・祝日

6 「首都圏営業拠点」の取組について

～営業拠点を核とした面的な情報発信～

首都圏において、三重の魅力を一面的・戦略的に発信するため、首都圏営業拠点を核に、「食」や「観光」、「歴史」、「文化」などの様々な魅力を、首都圏で築いたネットワークの活用・拡大と目的・ターゲットを明確にした取組を展開していくことにより、三重の認知度向上を図る。

【首都圏営業拠点・物件概要】

- ①建物名称:
「千足屋日本橋ビル(仮称)」
(東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前駅」地下道直結)
- ②構造・規模:
鉄筋コンクリート造・地上9階、地下2階
- ③賃借部分及び面積:
1階(62.70坪 207.26㎡)及び
2階(72.38坪 239.29㎡)
計 135.08坪 446.55㎡

① 営業拠点における取組

- コアな三重ファンへの発掘・活用
- ・知事が三重の魅力を語るセミナー、首都圏等のクリエイター等が三重の魅力を語り合うサロンの開催
- ・運宮や熊野古道等をテーマにした企画展の開催
- ・島根県・奈良県との3県連携による講座の開催など
- 商談会等の開催
- ・県内生産者と首都圏流通事業者との商談会の開催
- ・県内中小企業と首都圏企業とのマッチング機会の創出
- ・首都圏のデザイナーとコラボした伝統工芸品や地域資源を活用した県産品のブラッシュアップの機会の拡大
- 市町と連携した情報発信等
- ・イベント開催による情報発信や地域産品の販路拡大

営業活動の推進

食べる 買う 体験する

といった複合的機能を担う「首都圏営業拠点」で、「予感」「体感」「実感」いただき、販路拡大・誘客につなげていく。

さらに「BtoB」、「BtoC」といった目的を明確にした営業活動を推進し、県民にとっての最大限の効果につなげていく。



② 日本橋界隈のゆかりの企業等との連携

- 「春の日本橋まつり」での情報発信や、日本橋界隈の三重ゆかりの百貨店や企業と連携した情報発信
- 日本橋周辺の商業施設や飲食店等と連携した四季折々の魅力を発信する「三重フェア」の開催など【事例1】
- 【日本橋の三重ゆかりの企業】
- 日本橋三越
- 三井不動産などの三井グループ
- 食品問屋大手の「国分」
- 紙問屋の「小津産業」など

③ 首都圏全体の面的な取組

- 応援店舗と連携したイベントの同時開催による情報発信や県産品の販路拡大【事例2】
- 応援企業と連携した商談会による販路拡大や新製品開発の機会増加【事例3】
- 例えば、
- ・集客施設やショッピングモールにおける「三重フェア」等の開催
- ・「三重フェア」等に協力いただいた店舗等への継続的な県産食材の売り込み
- ・首都圏のシェフと三重県の生産者とをつなぐ食材フェアの開催など

首都圏営業拠点整備に向けての先行的な取組など

みえのゆかり調査事業 (応援店舗の拡充)

- ・三重ゆかりの店舗の情報収集等を通じた「応援店舗」の拡充

営業拠点・応援店舗連携モデル事業 (営業拠点のプレイベントの実施)

- ・首都圏の店舗を借り切り、県内市町と連携した営業拠点のプレイベントの実施【事例4】

営業拠点のターゲット層に絞った広報の展開

- ・首都圏営業拠点のコンセプトを具現化する象徴的な取組を、コアな三重ファンなどを巻き込みながら検討・実施



事例4 応援店舗連携モデル
「とかちの...」を三重県がジャック(2/4～3/2:東京丸の内)

面的な情報発信のベースとなる取組

ネットワークづくり

- ・「応援店舗」や「応援企業」、「三重県経済人交流会」の創設などネットワークの拡充

県産品の販路拡大

- ・大都市圏での食を中心とした三重フェア・食材提案会や、シェフやバイヤーの三重県への招聘などによる県産品の販路拡大

三重のファンづくり

- ・「丸の内朝大学」の講座等を活用したコアな三重のファンづくり

観光情報の発信

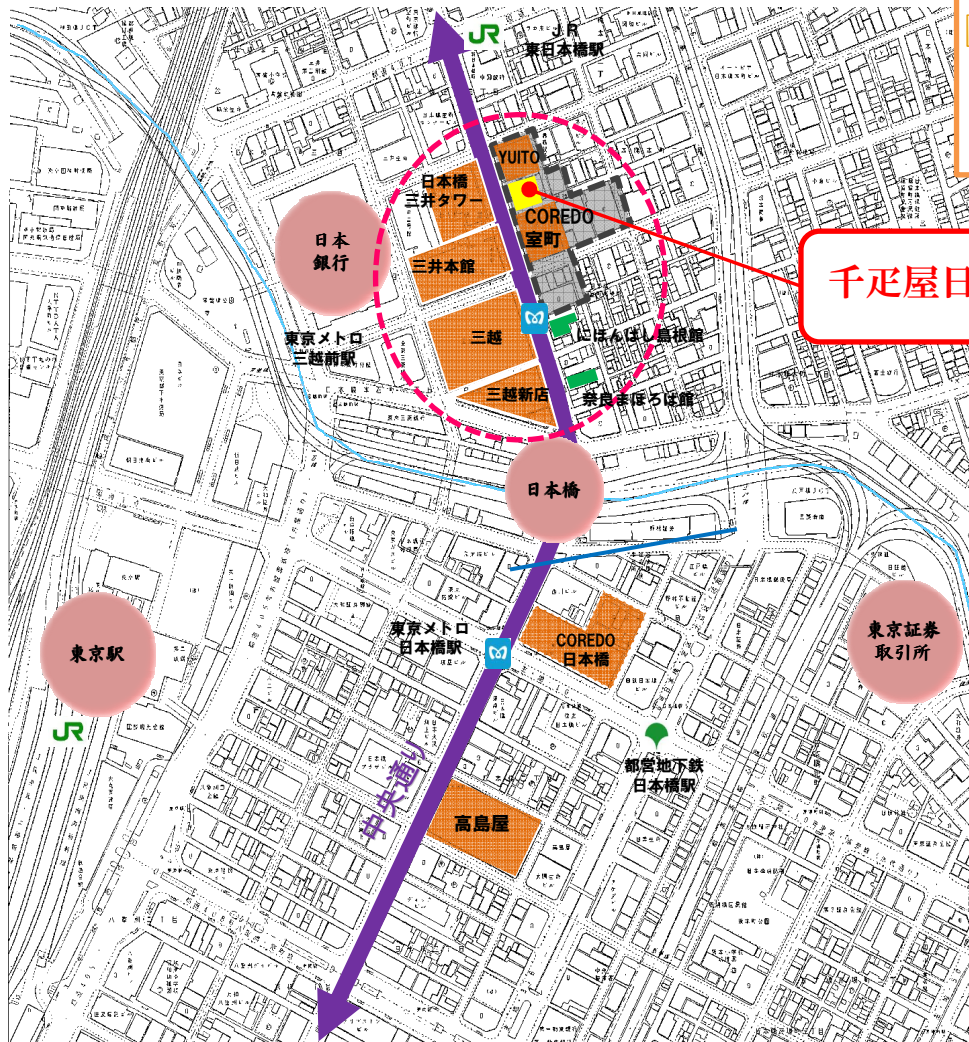
- ・旅行誌や女性誌での観光情報の発信、県内プレスツアー、主要駅等での観光PR

地域資源の価値の再発見

- ・デザイナー等による地域資源のブラッシュアップと首都圏等での情報発信

千疋屋日本橋ビル(仮称) 位置図、現状図

位置図



千疋屋日本橋ビル

2-4街区

日本橋室町野村ビル (YUITO)
福德神社 社務所



2-5街区

福德神社

2-3街区

オフィス
商業施設
シネマコンプレックス
賃貸住宅

2-2街区

室町東三井ビルディング (COREDO室町)

1-5街区

オフィス
商業施設

現状図

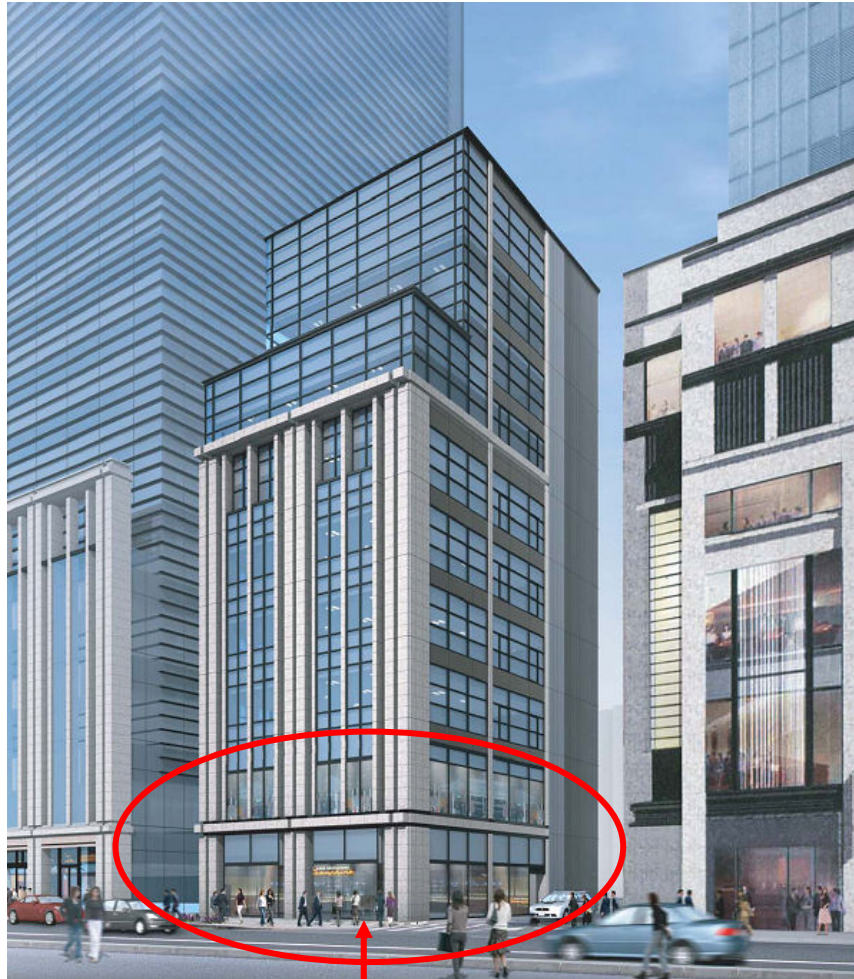
平成24年9月5日時点



1F・2F

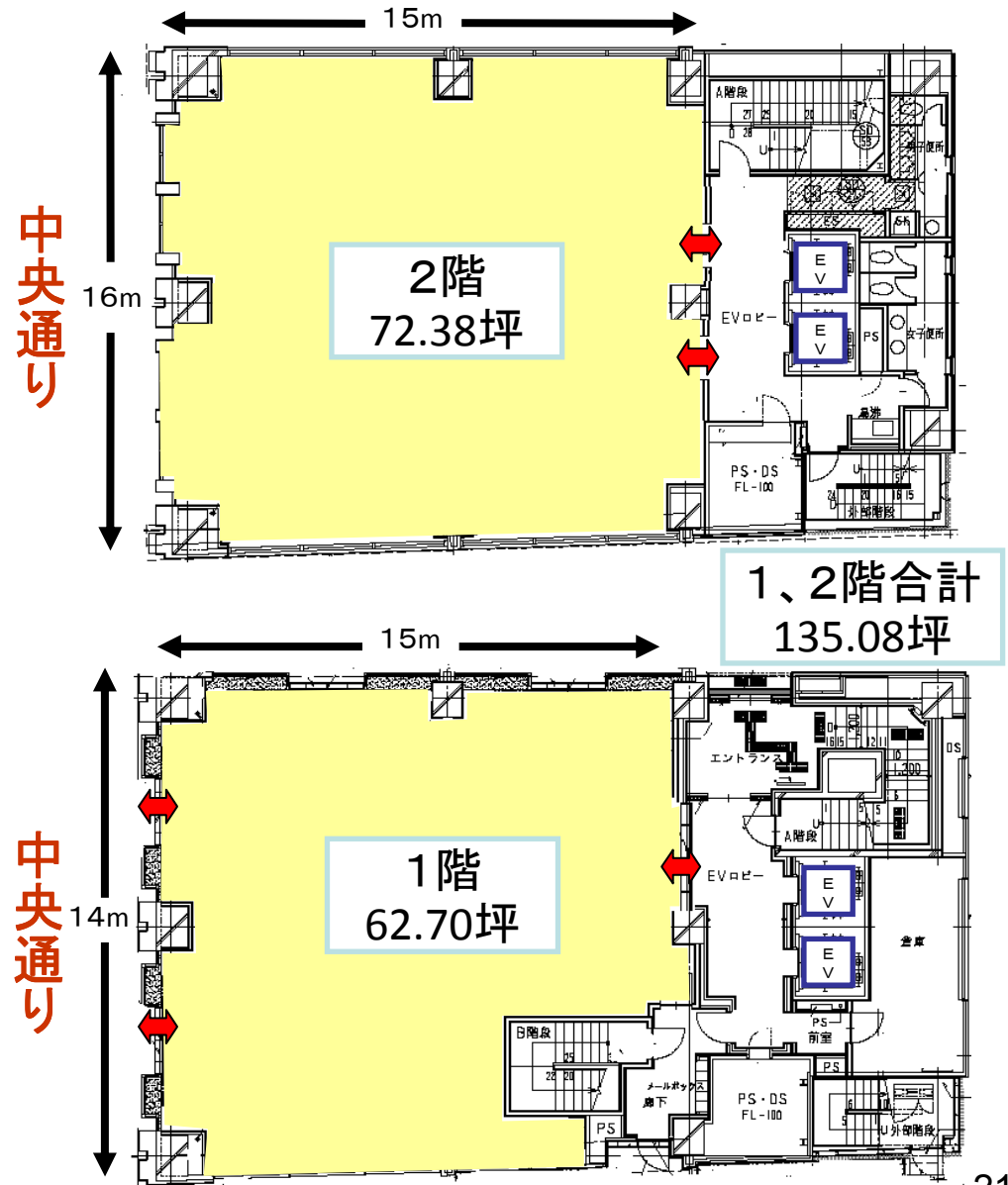
千足屋日本橋ビル(仮称)完成予想パース図、営業拠点平面図

完成予想パース図
(平成25年3月竣工予定)



1階・2階

営業拠点平面図(1階・2階)



7 観光客増加に向けた取組について

三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～



キックオフイベント 伊勢市



ロゴマーク

—— 三重県観光キャンペーン ——
2013.4～2016.3



PR隊長 桂三輝さんとPR隊 紀北町

全庁あげての三重県観光キャンペーンの展開

◎三重県観光キャンペーン推進協議会における取組【観光誘客課】

- ・全国に三重の認知度を高める観光情報発信等に取り組む
- 首都圏営業拠点等を活用した情報発信など【三重県営業本部担当課】
 - ・首都圏営業拠点を核に、ネットワークの活用・拡大と、目的・ターゲットを明確にした営業戦略の推進
- 全国の老舗百貨店での観光物産展の開催【フードイノベーション課】
 - ・全国各地で三重県をPRし、県産品の売り込みと観光誘客を図る
- 熊野古道世界遺産登録10周年事業【東紀州振興課】
 - ・首都圏等における熊野古道セミナー、伊勢路霊場巡拝モデルウォークの開催等
- 多様な連携による地域文化の発信【文化振興課】
 - ・市町、近隣県、民間企業等と連携・協働したシンポジウム・展覧会等の開催

周遊パスポート

三重県で初となる「周遊パスポート」の発行

- ①県内周遊スタンプラリーの実施
 - ・スタンプを集めて、三重ならではのプレゼント提供
- ②ランクアップするパスポート
 - ・獲得したスタンプ数により、パスポートがグレードアップ

県内受入体制の充実

地域の情報発信・サービスの提供

- ①みえ旅案内所（県内68カ所：平成25年2月1日現在）
 - ・周遊パスポートの発給・押印
 - ・それぞれの地域の旬の情報を提供
- ②みえ旅おもてなし施設（飲食店、観光施設、ホテル等）
 - ・パスポートの提示により、割引や飲み物などサービスの提供

他県との連携

遷宮や記紀万葉など共通テーマを有する他県との連携

- 島根県：観光情報提供会への相互参加（東京・大阪・名古屋）
旅行雑誌における共同企画（旅の手帖、HANAKO）
観光ガイドブックの共同作成
- 奈良県・島根県：首都圏営業拠点を起点とした3県連携、3県博物館の連携

各種機関と連携した事業の実施

事業者等と連携した三重県観光キャンペーンの展開

- ・高速道路の割引企画
- ・セントレアを活用した大規模な三重県PR
- ・鉄道事業者と連携した企画列車 等

第62回神宮式年遷宮



20年に一度の「神宮式年遷宮」

『日本書紀』によると、約2000年前、第11代垂仁天皇の第四皇女である「倭姫命」は、天照大御神の永遠の鎮座地を求める旅の末、伊勢国の五十鈴川のほとりにたどり着かれたと記されています。

平成25年秋には、20年に一度、御社殿をはじめ神々の調度品である神宝などを新調し、神様に新しい御殿にお遷りいただく大祭「第62回神宮式年遷宮」が行われます。

常若(とこわか)の精神



平成25年の主な行事

- 8月 御白石持(おしらいしもち)行事
- 9月 杵築祭(こつきさい)
- 10月 後鎮祭(ごちんさい)
川原大祓(かわらおおはらい)
遷御(せんぎょ)

*前回第61回式年遷宮の日程を参考。

「究極のお伊勢参り講座」開講！

首都圏の感度の高い人々を対象に、式年遷宮に合わせて伊勢神宮の歴史やお伊勢参りの意義を学ぶ座学と、伊勢神宮特別参拝や県内の伊勢神宮ゆかりの場所を見学する“究極のお伊勢参り”を体験いただく講座を日本橋で開講(全5回:1月24日~3月3日)。

島根県でのフィールドワークもオプション開催予定。

8 地域の成長戦略

「みえ産業振興戦略」(平成24年7月策定)の概要

「みえ産業振興戦略」

三重県が何を成長産業と位置付け、
何で雇用を生み出していくのか

1.戦略策定の目的

- ①何を成長産業と位置づけ、何で雇用を生み出していくのか
- ②多様で強じんな産業構造をどのような方向で構築していくのか
- ③地域の成長戦略(地域がけん引する日本経済の進むべき方向性)を提示

検討会議委員

昭和シェル石油(株)代表取締役社長 新井純
 (株)百五銀行代表取締役 上田豪
 国立大学法人三重大学学長 内田淳正
 日本経済団体連合会名誉会長 奥田碩
 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役社長 小林喜光
 LLC場所文化機構 後藤健市
 ダイヤル・サービス(株)代表取締役社長 今野由梨
 (株)スエヒロEPM代表取締役会長 佐久間裕之
 (株)エイチ・アイ・エス代表取締役会長 澤田秀雄
 ジャパンマテリアル(株)代表取締役社長 田中久男
 日本キャボット・マイクロエレクトロニクス(株)代表取締役社長 ダマシエク由美子
 財団法人日本総合研究所理事長 寺島実郎
 パナソニック(株)顧問 野村淳二
 (株)宮崎本店代表取締役社長 宮崎由至

2.戦略の策定手法(特徴等)

- ①企業の方々の「肌感覚」に近い、「使える」戦略
- ②策定とともに具体的なプロジェクトなどの取組が動き出す(策定前の先行営業を実施)
- ③世界の流れを捉えた戦略
- ④日本一現場に飛び込み、公私融合で働く産業政策を展開

3.戦略の更新・改訂(ローリング)

検討のプロセスで構築されたネットワークを継続的に維持し、今後もその時々々の雇用情勢を踏まえて、戦略を更新・改訂(ローリング)し、フォローアップ

アドバイザーボード委員

氏名(敬称略)	組織名・役職
新井 純	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長
生駒 芳子	ファッションジャーナリスト
上田 豪	株式会社百五銀行 代表取締役頭取
後藤 健市	LLC場所文化機構 代表
佐久間 裕之	株式会社スエヒロEPM 代表取締役会長
澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長
田中 久男	ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長
ダマシエク 由美子	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長
寺島 実郎	財団法人日本総合研究所 理事長
徳増 秀博	財団法人日本立地センター 専務理事
西田 厚聰	株式会社東芝 取締役会長
西村 訓弘	国立大学法人三重大学大学院医学系研究科 教授・学長補佐(社会連携担当)
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
宮崎 由至	株式会社宮崎本店 代表取締役社長
山根 庸史	本田技研工業株式会社 執行役員・鈴鹿製作所長
和田 正武	帝京大学経済学部経済学科 教授

「みえ産業振興戦略」

新しい産業政策の方向性

今後取り組むべき「11の課題」

①経済変動に弱い脆弱な産業構造

②今後成長が期待される産業の育成

③サービス産業の成長率が相対的に低い

④高度部材の強みが経済活動の成果につながっていない

⑤新興国等の成長する海外市場への展開の遅れ

⑥産学官連携など外部との連携比率が低い

⑦企業戦略を踏まえた誘致政策の遅れ

⑧社会課題解決に関わる取組の遅れ

⑨高度な専門人材の育成

⑩マーケティング活動を展開するための資源不足

⑪企業の現場から上がる行政の課題

新しい産業政策を展開する「6つの視点」

- ◆「ものづくり」と「サービス産業」を産業の両輪と捉えて産業政策を展開
- ◆付加価値創出のための付加価値率の向上と付加価値の源泉である人材の誘致
- ◆イノベーションとマーケティングを融合・連携させ、消費者の需要・潜在需要を喚起し、さらなる需要の喚起へ
- ◆海外市場を成長に取り込む国際戦略を推進
- ◆新たな産業集積モデルを構築し、社会的問題解決型の成長産業を育成
- ◆雇用の維持・創出を行い、賃金の維持・向上、消費拡大、地域からのデフレ脱却をめざす

「みえ産業振興戦略」

6つの戦略

- ◇ **ものづくり戦略**
国内外で戦い生き残っていく「ものづくり」産業の育成
- ◇ **サービス戦略**
サービス産業の高付加価値経営、「ものづくり」との融合を促進
- ◇ **観光の産業化**
他分野産業との融合や「コンシェルジュ」機能による共感者づくり
- ◇ **海外展開戦略**
拡大する世界市場の取り込み、海外ネットワークの充実・拡大
- ◇ **成長産業**
社会的問題解決型成長産業への取組
スマートライフ(クリーンエネルギーバレー)、ライフイノベーション等
- ◇ **戦略的な企業誘致**
マザー工場等の誘致 マイレージ制立地支援制度の検討
- ◇ **振興戦略プラットフォームの構築**
ネットワークづくり ひとづくり 中小・小規模企業振興



地域の成長シナリオ



「中小企業振興条例(仮称)」の制定に向けて検討